

記入例

米沢市土木設計等業務、建築設計業務及び工事に係る
測量・調査業務委託契約競争入札参加資格審査申請書

令和7年 2月 日

米沢市長あて

申請者 郵便番号 〒 ー
住所
(ふりがな)
商号又は名称
(ふりがな)
代表者職・氏名
電話番号
FAX 番号
E-mail
申請代理人住所
申請代理人氏名
申請代理人電話

印

代理申請する場合は
記載してください。

印

令和7年4月1日から令和9年3月31日までの間において、米沢市で行う土木設計等
業務、建築設計業務及び測量・調査業務委託契約に係る競争入札に参加する資格の審査を
申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

- 1 登録状況 ☐ 新規 ☐ 更新
2 委任の有無 ☐ 有 ☐ 無
3 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者		年 月 日
建築士事務所		年 月 日
建設コンサルタント		年 月 日
地質調査業者		年 月 日
補償コンサルタント		年 月 日
不動産鑑定業者		年 月 日
土地家屋調査士		年 月 日
司法書士		年 月 日
計量証明事業者		年 月 日

- 4 申請書記載担当者 所属
氏名
電話番号
FAX 番号

登録証。現況報告書等と照合。
測量、建築士事務所は注意のこと

記入例

添付書類 1

米沢市競争入札参加資格審査調書（測量・建設コンサルタント業務等）

商号又は名称
代表者職・氏名

1. 契約権限等の委任を受けている営業所

主たる営業所とは別に米沢市と常時契約する委任先がある場合は、委任先の所在地、受任者等を記載してください。

委任先郵便番号			
委任先住所	委任先「有」の場合はここに委任先の情報を記入してください。		
委任先名称			
受任者肩書		受任者氏名	
委任先電話番号		委任先 Fax 番号	
E - m a i l			

2. 資本金

	千円
--	----

財務諸表の貸借対照表「資本金」の金額を入れる。

3. 技術資格職員等の人数（人）

(1) 技術資格職員等の延人数（人）

常勤職員数						合計
技術職員	人	事務職員	人	その他	人	人

(2) 有資格者等延人数（該当する欄に延人数を記入してください。）

有資格者延人数

一級建築士	二級建築士	構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	建築設備士	建築積算士 (建築積算資格者)	測 量 士	測量士補	不動産鑑定士
不動産鑑定士補	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	技術士（建設）	環境計量士	第一種電気主任技術者	第一種伝送交換主任技術者	線路主任技術者	RCCM
地質調査技士	技術士 (建設以外)	補償業務 管 理 士	公共用地 経験者	土地家屋調査士	司法書士	規定年以上 の実務経験		

【注】「規定年以上の実務経験者」とは、測量・建設コンサルタント業務に大卒は 20 年以上、その他は 25 年以上従事した者をいいます。

(3) コンサルタント登録・技術士・RCCM 詳細（建設コンサルタント登録部門ごとの

該当する欄に延人数を記入してください。)

	河川	港湾	電土	道路	鉄道	上水	下水	農土	森土	水土	廃棄	造園
コンサル登録状況												
技術士												
RCCM												

	都計	地質	土基	鋼コ	トン	施工	建環	機械	電気	衛生工学	情報工学
コンサル登録状況											
技術士											
RCCM											

4. 営業年数 年

5. 登録を受けようとする業種の直前2年間の年間平均実績高

	直前2年の実績高 (単位: 千円)		直前2年の平均実績高 (単位: 千円)
	前々の営業年度	直前の営業年度	
測量			
建築関係建設コンサルタント業務			
土木関係建設コンサルタント業務			
地質調査業務			
補償コンサルタント業務			
その他			
合計			

6. コンサルタント業務等登録希望一覧表

登録を受けている事業及び希望する業種及び部門に「1」を記入してください。

区分	業務内容	登録事業	登録事業名	登録希望業種及び部門	区分	業務内容	登録事業	登録事業名	登録希望業種及び部門			
測量	測量一般	1	測量業者	1	土木関係建設コンサルタント業務	造園	1	建設コンサルタント				
	専門			地図の調整		1			都市計画・地方計画			
				航空測量					地質	1		
建築関係建設コンサルタント業務	建築一般	1	1級建築士事務所	1		土質及び基礎	1		1			
	2級建築士事務所			鋼構造及びコンクリート								
	専門	意匠	建築コンサルタント		1	補償関係建設コンサルタント業務	トンネル	1	補償コンサルタント			
		構造			1		施工計画、設備、積算					
		暖冷房			1		建設環境					
		衛生			1		機械					
		電気			1		電気電子					
		建築積算			1		地質調査業務				地質調査業者	
		機械積算			1		土地調査			1		1
		電気積算			1		土地評価					
		工事監理(建築)			1		物件					1
		工事監理(電気)			1		機械工作物					
		工事監理(機械)			1		営業補償・特殊補償					1
		調査			1		事業損失					
		耐震診断			1		補償関連					
地区計画及び地域計画	1	総合補償										
土木関係建設コンサルタント業務	河川砂防及び海岸	1	建設コンサルタント		不動産鑑定		不動産鑑定士					
	港湾及び空港			土地家屋調査		土地家屋調査士						
	電力土木			司法書士		司法書士						
	道路		1	計量証明		計量証明事業者						
	鉄道			その他業務	交通量調査	1	資料等整理					
	上水道及び工業用水		1		環境調査		施工管理					
	下水道		1		経済調査							
	農業土木				分析・解析	1						
	森林土木				宅地造成							
	水産土木				電算関係	1						
	廃棄物				計算業務							

* 「測量業務」を希望する方は、測量業法第55条の登録がなければ希望することはできません。

* 「建築関係建設コンサルタント業務」における建築一般を希望する方は建築士法第23条の登録がない

* 「補償関係」は、不動産鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。

この欄は、現況報告書で確認を受けている部門のうち、登録を希望する部門に「1」を記入してください

添付書類 2

營業所一覽表

[illegible]

(登録業種区分)

測量等実績調書

[illegible]

添付書類 4

技術者経歴書

(登録業種区分)

[illegible]

委任状

令和7年 2月 日

米 沢 市 長 あて

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職・氏名

印鑑証明書と照合

印

委任先、役職、氏名が記入してあるか確認

私は、 を代理人と定め、

米沢市を相手方とする一切の契約について下記の権限をすべて委任します。

記

- 1 業務委託契約の入札及び見積の件
- 2 業務委託契約の締結の件
- 3 業務委託契約代金の請求及び領収の件
- 4 復代理人選任の件
- 5 その他業務委託契約履行に関する一切の件
- 6 委任期間：令和7年4月1日～令和9年3月31日

使 用 印 鑑 届

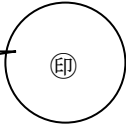
令和 7 年 2 月 日

任意様式「可」

米 沢 市 長 あて

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職・氏名

印鑑証明書と照合



下記の印鑑は、入札見積りに参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用
したいので届けます。

記

使 用 印

暴力団排除に関する誓約書

☐ 私 ☐ 当社は、

- 1 下記のいずれにも該当しません。将来においても該当することのないことを誓約します。
- 2 下記に該当する者であることを知りながら下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約（以下「下請等」という。）を締結することはありません。
- 3 下請等契約の相手方が暴力団員等であることが判明した場合は、当該契約を解除します。

個人は「私」、法人は「当社」にチェック
- 4 下請等契約を締結する場合は、当該契約の相手方から誓約書を徴し、米沢市に提出します。
- 5 下記の該当の有無を確認するために、米沢市から役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出します。また、当該役員名簿等が山形県米沢警察署に提供されることについて同意します。
- 6 暴力団の不当な要求には応じません。また、不当な要求を受けたときは、ただちに警察署へ通報するとともに、米沢市に報告します。
- 7 この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が、米沢市暴力団排除条例（以下「条例」という。）第2条第3号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）であること。
- 暴力団（条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。
- 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしていること。
- 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。
- 役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

米沢市長 あて

令和7年2月 日

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印鑑証明書と照合

印